

宮城県監査委員告示第17号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により平成18年度第2四半期に実施した普通会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成18年10月31日

宮城県監査委員 菊地 浩
宮城県監査委員 藤原 範典
宮城県監査委員 阿部 徹
宮城県監査委員 谷地森 涼子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
総務部	
本庁	
秘書課	8月 8日
人事課	8月10日
行政管理室・行政経営推進課（旧行政管理課）	8月 1日
職員厚生課	8月 8日
私学文書課（県政情報公開室，県立大学室を含む）	8月10日
広報課	8月 1日
財政課	8月 8日
税務課	8月 8日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	8月 1日
管財課（財産利用推進室を含む）	8月10日
危機対策課	8月10日
消防課	8月 1日
地方機関	
大河原県税事務所（選挙管理委員会事務局大河原地方支局を含む）	7月26日
仙台南県税事務所（選挙管理委員会事務局仙台南地方支局を含む）	7月25日
仙台中央県税事務所（選挙管理委員会事務局仙台中央地方支局を含む）	7月28日

仙台北県税事務所（選挙管理委員会事務局仙台北地方支局を含む） 7月27日

栗原県税事務所（選挙管理委員会事務局栗原地方支局を含む） 7月26日

企画部

本庁

企画総務課 8月 8日

政策課（行政評価室を含む） 8月17日

地域振興課 8月 8日

総合交通対策課 8月17日

土地対策課 8月17日

統計課 8月17日

情報政策課（情報産業振興室を含む） 8月 8日

情報システム課 8月 8日

環境生活部

本庁

環境生活総務課 8月22日

環境政策課 8月 9日

環境対策課（原子力安全対策室を含む） 8月22日

自然保護課 8月 3日

食と暮らしの安全推進課 8月 9日

資源循環推進課 8月 3日

廃棄物対策課 8月 9日

生活・文化課 8月 9日

男女共同参画推進課（NPO活動促進室を含む） 8月 3日

青少年課 8月 3日

保健福祉部

本庁

保健福祉総務課 8月22日

地域福祉課 8月 3日

社会福祉課 8月 3日

医療整備課	8月22日
長寿社会政策課（介護保険室を含む）	8月1日
健康対策課	8月3日
子ども家庭課（子育て支援室を含む）	8月1日
障害福祉課	8月1日
薬務課	8月1日
国保医療課	8月3日
地方機関	
仙南保健福祉事務所	7月26日
仙台保健福祉事務所	7月28日
栗原保健福祉事務所	7月19日
登米保健福祉事務所	7月26日
産業経済部	
本庁	
産業経済総務課（産業政策推進室を含む）	8月23日
経済産業再生戦略局	8月23日
新産業振興課	8月2日
産業立地推進課	8月4日
経営金融課	8月23日
団体指導検査課	8月4日
産業人材育成課	8月18日
労政・雇用対策課	8月9日
観光課	8月18日
国際経済課	8月9日
国際交流課	8月9日
食産業・商業振興課	8月23日
農業振興課	8月23日
農産園芸課	8月18日
畜産課	8月23日

農村基盤計画課	8月 2日
農地整備課	8月 4日
むらづくり推進課	8月 2日
林業振興課	8月18日
森林整備課	8月 2日
漁業振興課	
(宮城海区漁業調整委員会事務局, 内水面漁場管理委員会事務局を含む)	8月23日
漁港漁場整備課	8月 9日
研究開発推進課	8月 4日
地方機関	
仙台地方振興事務所	7月25日
気仙沼地方振興事務所	7月20日
土木部	
本庁	
土木総務課	8月23日
事業管理課	8月 2日
用地課(収用委員会事務局を含む)	8月 4日
道路課	8月 4日
河川課	8月10日
防災砂防課	8月10日
港湾課	8月 4日
空港対策課	8月 2日
臨空地域整備推進課	8月 4日
都市計画課	8月23日
下水道課	8月10日
建築宅地課	8月10日
住宅課(住宅産業振興室を含む)	8月 2日
営繕課(設備室を含む)	8月 2日
地方機関	

仙台土木事務所	7月27日
栗原土木事務所	7月19日
気仙沼土木事務所	7月27日
中南部下水道事務所	7月24日
出納局	
本庁	
会計課	8月22日
契約課	8月22日
検査課	8月22日
議会事務局	8月28日
教育庁	
本庁	
総務課（教育企画室を含む）	8月22日
福利課	8月18日
教職員課	8月17日
義務教育課（障害児教育室を含む）	8月18日
高校教育課	8月18日
施設整備課	8月18日
スポーツ健康課	8月17日
生涯学習課	8月17日
文化財保護課	8月17日
地方機関	
養護学校小牛田高等学園	7月24日
警察本部	9月4日～5日
地方機関	
古川警察署	7月20日
若柳警察署	7月19日
佐沼警察署	7月19日
築館警察署	7月20日

人事委員会事務局

8月29日

監査委員事務局

8月29日

労働委員会事務局

8月28日

2 監査結果

平成17年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

その結果は別紙のとおりです。

記

(1) 税務課

県税において、収入未済があったので、県税事務所の収納促進と適切な債権管理を図りたい。

(内容)

・平成17年度収入未済額

現年度分 2,381,719,146円

過年度分 4,997,430,949円

合計 7,379,150,095円

・平成16年度収入未済額

現年度分 2,103,261,921円

過年度分 5,175,632,008円

合計 7,278,893,929円

(2) 大河原県税事務所

県税において、納税催告や財産差押の実施、管内各市町と県税事務所で組織する仙南地方税務連絡会議を設立し、市町と連携した滞納整理の強化を図るなど収入未済を解消する努力がみられるが、なお、収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成17年度収入未済額

現年度分 130,439,669円

過年度分 357,134,056円

合計 487,573,725円

・平成16年度収入未済額

現年度分	124,452,072円
過年度分	347,321,009円
合計	471,773,081円

(3) 仙台南県税事務所

県税において、納税催告や財産差押の実施、事務所独自の自動車税納期内納付推進啓発活動を実施するなど収入未済を解消する努力がみられるが、なお、収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成17年度収入未済額

現年度分	244,425,344円
過年度分	501,850,671円
合計	746,276,015円

・平成16年度収入未済額

現年度分	209,926,754円
過年度分	514,215,588円
合計	724,142,342円

(4) 仙台中央県税事務所

県税において、納税催告や財産差押の実施、滞納整理進行管理会議を定期的に開催するなど収入未済を解消する努力がみられるが、なお、収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成17年度収入未済額

現年度分	634,864,420円
過年度分	1,665,216,536円
合計	2,300,080,956円

・平成16年度収入未済額

現年度分	798,254,885円
過年度分	1,520,049,525円
合計	2,318,304,410円

(5) 仙台北県税事務所

県税において、納税催告や財産差押の実施、タイヤロックにより運行停止する旨を記載した差押文書を発付するなど収入未済を解消する努力がみられるが、なお、収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成17年度収入未済額

現年度分	797,545,457円
過年度分	905,540,853円
合計	1,703,086,310円

・平成16年度収入未済額

現年度分	353,660,696円
過年度分	1,061,332,316円
合計	1,414,993,012円

(6) 栗原県税事務所

県税において、納税催告や財産差押の実施、滞納事案検討会を毎月開催するなど収入未済を解消する努力がみられるが、なお、収入未済があったので、さらに適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・平成17年度収入未済額

現年度分	35,732,309円
過年度分	110,231,663円
合計	145,963,972円

・平成16年度収入未済額

現年度分	50,126,037円
過年度分	102,728,920円
合計	152,854,957円

(7) 環境対策課

委託契約において、契約業務の不履行及び履行確認の遺漏が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

定期点検を受託した事業者の社内連絡の不備及び委託者の履行確認の遺漏により、業務が履行されなかったもの。

なお、受託事業者は平成18年4月18日に自費で点検業務を行っている。

- ・委託業務名 国設籠岳大気環境測定所非メタン炭化水素計定期点検業務(6ヶ月点検, 1年点検)
- ・委託金額 304,500円(契約不履行の為支払いせず)
- ・委託期間 平成17年4月5日~平成18年3月31日

(8) 資源循環推進課

補助金において、不正受給が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

平成16年度環境産業新技術開発等事業費補助金について、補助事業者から提出された実績報告書では、研究及び支払事実の確認ができないため、補助対象事業の契約相手

方に対し事実確認を行ったところ、補助事業者が架空の証拠書類を作成するなど、平成16年度環境産業新技術開発等事業費補助金を不正受給していたことが判明したものの。

・補助事業名 平成16年度環境産業新技術開発等事業費補助金

・補助事業者 株式会社プラトン

・補助金額 10,000,000円

(9) 廃棄物対策課

特別納付金(村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用)において、債務者に対して納付命令書及び督促状の送付を行っても、債務者が行方不明のため返戻されるという状況にあるものの、引き続き、適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成17年度収入未済額

現年度分 44,719,943円

過年度分 38,249,156円

合計 82,969,099円

・平成16年度収入未済額

現年度分 34,162,349円

過年度分 4,086,807円

合計 38,249,156円

(10) 子ども家庭課

児童扶養手当給付費返還金において、文書による督促や家庭訪問を実施するなど収入未済を解消する努力がみられるが、なお、収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成17年度収入未済額

現年度分 7,127,960円

過年度分 70,144,342円

合計 77,272,302円

・平成16年度収入未済額

現年度分 1,487,770円

過年度分 69,625,510円

合計 71,113,280円

(11) 仙台保健福祉事務所

未熟児養育費、過誤払返納金、生活保護扶助費返還金及び母子寡婦福祉資金貸付金償還金において、電話による督促や家庭訪問を実施するなど収入未済を解消する努力がみられるが、なお、収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

未熟児養育費

・平成17年度収入未済額

現年度分	1 1 8 , 8 7 5 円
過年度分	1 4 7 , 2 8 8 円
合 計	2 6 6 , 1 6 3 円

・平成16年度収入未済額

現年度分	5 0 , 7 6 0 円
過年度分	1 2 6 , 1 3 6 円
合 計	1 7 6 , 8 9 6 円

過誤払返納金

・平成17年度収入未済額

現年度分	1 7 4 , 0 5 0 円
過年度分	3 8 9 , 9 3 8 円
合 計	5 6 3 , 9 8 8 円

・平成16年度収入未済額

現年度分	3 8 9 , 9 3 8 円
過年度分	0 円
合 計	3 8 9 , 9 3 8 円

生活保護扶助費返還金

・平成17年度収入未済額

現年度分	1 7 4 , 5 5 2 円
過年度分	6 , 1 7 6 , 7 6 0 円
合 計	6 , 3 5 1 , 3 1 2 円

・平成16年度収入未済額

現年度分	5 , 0 1 2 , 8 1 6 円
過年度分	1 , 2 1 8 , 9 4 4 円
合 計	6 , 2 3 1 , 7 6 0 円

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・平成17年度収入未済額

現年度分	5 , 1 1 3 , 2 6 2 円
過年度分	1 4 , 3 2 0 , 6 4 5 円
合 計	1 9 , 4 3 3 , 9 0 7 円

・平成16年度収入未済額

現年度分	4 , 0 2 6 , 8 3 2 円
過年度分	1 1 , 7 6 9 , 9 5 8 円
合 計	1 5 , 7 9 6 , 7 9 0 円

(1 2) 経営金融課

中小企業高度化資金貸付金償還金及び林業・木材産業改善資金貸付金償還金において、債権整理強化期間の設定や担保物件の競売等を実施するなど、収入未済を解消する努力がみられるが、なお収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

中小企業高度化資金貸付金償還金

・平成17年度収入未済額

現年度分 11,510,752円

過年度分 50,806,142円

合 計 62,316,894円

・平成16年度収入未済額

現年度分 10,055,450円

過年度分 119,436,692円

合 計 129,492,142円

林業・木材産業改善資金貸付金償還金

・平成17年度収入未済額

現年度分 1,318,000円

過年度分 7,028,000円

合 計 8,346,000円

・平成16年度収入未済額

現年度分 670,000円

過年度分 12,463,000円

合 計 13,133,000円

(1 3) 産業人材育成課

補助金において、不正受給が認められ、平成17年度分が返還されたものの、なお、過年度分が未収となっていることから、早急な返還を求めるとともに、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

認定職業訓練事業費補助金について、補助事業者から提出された実績報告書では、事業が交付決定どおり実施されたことが確認できなかったため現地調査を実施したところ、実績報告の一部の事業は架空の事業であり、認定職業訓練事業費補助金及び認定訓練派遣等給付金を不正受給していたことが判明したもの。

・補助事業名 認定職業訓練事業費補助金

認定訓練派遣等給付金

・補助事業者 職業訓練法人登米市技能者訓練協会

・返還対象額 19,072,000円(平成13～17年度)

(内平成17年度分3,674,000円は返還済み)

5,325,570円(平成12~13年度)

(14) 漁業振興課

過年度の資金前渡金について、精算未了が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

平成7年度の資金前渡金が精算未了のまま通帳に残っていたもの。金融機関からの連絡により発覚し、精算未了の原因を調査したものの、当時の書類等が廃棄されているため原因は不明である。

当該通帳は課内の手提げ金庫に保管されていたにも係わらず、金融機関から連絡を受けるまで、必要としない当該通帳の残高確認及び解約を行わず、精算未了のまま長期間放置されていたもの。

- ・資金前渡年月 平成7年12月
- ・返還年月日 平成18年3月30日
- ・資金前渡金額 84,960円
- ・返還金額 85,300円(預金利子340円を含む)

(15) 都市計画課

土地区画整理組合貸付金償還金において、組合の保留地処分が進まない状況にあるものの、収入未済額が増加しているので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・平成17年度収入未済額

現年度分	125,000,000円
過年度分	470,000,000円
合計	595,000,000円

・平成16年度収入未済額

現年度分	0円
過年度分	470,000,000円
合計	470,000,000円

(16) 住宅課

県営住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、催告に応じない入居者に対して明渡し訴訟を提起するなど、収入未済を解消する努力がみられるが、なお、収入未済があったので、さらに収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

県営住宅使用料

・平成17年度収入未済額

現年度分	62,619,700円
------	-------------

過年度分 138,272,458円

合計 200,892,158円

・平成16年度収入未済額

現年度分 79,961,165円

過年度分 133,756,869円

合計 213,718,034円

特定公共賃貸住宅使用料

・平成17年度収入未済額

現年度分 0円

過年度分 751,200円

合計 751,200円

・平成16年度収入未済額

現年度分 226,700円

過年度分 693,000円

合計 919,700円

県営住宅駐車場使用料

・平成17年度収入未済額

現年度分 4,942,956円

過年度分 5,047,885円

合計 9,990,841円

・平成16年度収入未済額

現年度分 6,370,700円

過年度分 4,402,185円

合計 10,772,885円

(17) 仙台土木事務所，土木総務課，道路課

工事請負費において，不適切な事務処理による多額の過誤払いが認められたので，再発防止を図るとともに，過誤払い金の早急な返還に努められたい。

(内容)

支出，支出負担行為及び予算執行とのチェックが可能な工事管理システムへのデータ入力処理を行わず，且つ，同一の請求書を2枚受け取っていたことにより，適切な事務処理が行われず，二重払いが発生したもの。

また，二重払いが発覚した後も，他の支払いにおける二重払いの確認を怠り，過誤払の解消を図れなかったもの。

・二重払い件数 2件

・二重払い額 78,812,000円

・返還済額 75,515,412円

・返還未了額

3,296,588円